5．賞与引当金の計上基準
　役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
6．環境対策引当金の計上基準
　ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
7．たな卸資産の評価基準及び評価方法
⑴　医薬品
　最終仕入原価法に基づく低価法
⑵　診療材料
　最終仕入原価法に基づく低価法
⑶　給食用材料
　最終仕入原価法に基づく低価法
⑷　貯蔵品
　最終仕入原価法に基づく低価法
8．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、平成28年４月１日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、０％で計算しています。
9．リース取引の処理方法
　リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
　リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ．貸借対照表
1．運営費交付金から充当されるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額　4,369百万円
2．高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律（平成20年法律第93号）附則第８条第７項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額　6,150百万円
3．金融商品の状況に関する事項
　当センターは、資金運用については預金及び公債に限定し、また資金調達については財政融資資金からの借入によっております。
　また、当センターの診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。
　なお、借入金の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。
4．金融商品の時価等に関する事項
　期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
（単位：百万円）

区　分	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴医業未収金	3,591	3,591	—
⑵長期借入金	(6,149)	(6,484)	(335)

（注１）負債に計上されているものは（　）で示しております。
（注２）金融商品の時価の算定方法に関する事項
⑴　医業未収金
　医業未収金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
⑵　長期借入金
　長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

Ⅲ．損益計算書
1．国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

①　医業収益	51百万円
②　研究収益	12百万円
合計	63百万円

2．経常費用の内訳

①　給与費のうち、引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	592百万円
退職給付引当金繰入額	82百万円
②　設備関係費のうち、減価償却費	
減価償却費	2,608百万円
③　経費のうち、引当金繰入額	
貸倒引当金繰入額（△戻入額）	△ 1百万円

3．財務費用の内訳

支払利息	82百万円

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書
1．資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,818百万円
資金期末残高	1,818百万円

2．重要な非資金取引

①　ファイナンスリースによる資産の取得	45百万円
②　現物寄附による資産等の取得	21百万円

3．承継資産の回収による収入
　承継資産の回収による収入は、国から承継した破産更生債権等に係る収入であります。

Ⅴ．行政サービス実施コスト計算書
　国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は、△１百万円であります。

Ⅵ．退職給付引当金
⑴　採用している退職給付制度の概要
　当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用している。
　退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。
⑵　退職一時金制度
１．退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表　（単位：百万円）

区　分	平成28年３月31日現在
期首における退職給付債務	54
勤務費用	86
利息費用	0